

◆自由民主党・幼児教育議員連盟総会開かれる

幼児教育の無償化の実現等に関する決議書を議決

5月24日、東京永田町の自由民主党本部で、自由民主党・幼児教育議員連盟総会が開催されました。閣僚経験者の先生方を含め、多くの国会議員の先生方にご出席いただいたの開催となりました。全日私幼連からは香川敬会長、北條泰雅副会長、尾上正史副会長、田中雅道全日私幼研究機構理事長、田中辰実総務委員長が出席しました。また、行政から内閣府、文部科学省、厚生労働省の担当者が出席しました。

会議の冒頭に中曽根弘文会長（自由民主党・幼児教育議員連盟）の挨拶の後、文部科学省の布村幸彦初等中等教育局長から「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」の検討状況について報告が行われました。

次に、全日私幼連からの要望として、子ども・子育て支援新制度は問題が残っているため、その問題を解決するためにも、幼児教育の無償化を先行することが必要である。すべての子どもに良質な幼児教育を提供するのが幼稚園であるならば、働いている方にも入っていただける機関に幼稚園はなるべきと考える。働いている方をどのように私たちが支えることができるのか我われも提案していきたい。幼稚園、保育所の区別なく、すべての子どもたちに良質な幼児教育を保障するための制度設計をお願いしたいと要望しました。続いて、幼児教育の無償化の実現等に関する決議書（案）について検討が行われ、満場一致で議決されました。（別紙）

最後に中曽根弘文会長から、幼児教育の無償化は長い間自由民主党の公約として掲げ、運動をしてきた。平成25年度予算で同時就園の第3子については、第1子が1とした場合にゼロとなったが、大きな改善にはなっていない。今後第2子をどうするか、また、公私格差、幼保格差をどうするかは非常に大事な問題である。すべての子どもにとって公平な待遇でなければならないので、しっかり活動していかなければならない。また、子ども・子育て支援新制度は実施する上でまだまだ検討が必要である。よりよくしていくためにどのように改善していくか、子どものために議論していかなければならないと述べられました。

〔本号は2枚〕



幼児教育の無償化の実現等に関する決議書

幼児教育は、教育基本法第十一条に規定するとおり、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な意義を有するものであり、幼児教育の基盤の強化は、国や地域社会の永続的発展の重要な要素である。我が国が国際社会の中で引き続き活力を維持し繁栄していくためには、国家戦略として幼児教育の充実強化を図っていく必要がある。

このような観点から、我が党としては、党を挙げて幼児教育の無償化を進めるとともに幼児教育の振興を図ってきた。幼児教育の無償化については、昨年十二月に我が党が政権の座に再び就いて以降、政府・与党において真摯なる検討が行われてきたところであるが、こうした流れを加速化すべく、次の事項についての特段の配慮を求める。

一、 国家にとって国を支える人材育成は最重要課題である。人格形成に重要な意味を持つ幼児期に、全ての幼児が十分な教育を享受する機会を保障するために、幼児教育の無償化を早期に実現すること。当面、幼児教育の無償化の実現のための段階的な取り組みを着実に推進すること。

二、 子ども・子育て支援新制度については、幼稚園の果たしてきた役割と現状に鑑み、衆参両院での附帯決議にも十分配慮し、教育の視点に立った検討を行った上で制度の具体化を図ること。

幼児教育議員連盟の総意に基づき、右議決する。

平成二十五年五月二十四日

幼児教育議員連盟